

金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」報告の概要

金融庁企画市場局企業開示課長 野崎 彰
 金融庁企画市場局企業開示課企業統治改革推進管理官 谷口 達哉
 金融庁企画市場局企業開示課課長補佐 松井 章……(4)
 金融庁企画市場局企業開示課専門官 上久保知優
 金融庁企画市場局企業開示課課長補佐 小出 成泰

■2024年株主総会の実務対応■

株主総会プロセス電子化の現在地

——留意点と検討課題——

ICJエンゲージメントソリューション部長 坂東照雄……(12)

日本と諸外国の株主総会招集通知の開示内容の比較

三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部 脇山卓也
 サルティン グループ ジュニア エンゲージメント部 青木伴弥……(22)
 三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部 山部 侑
 三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部 帯津竜汰
 三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部 帯津竜汰

ガバナンス改革やアクティビストをめぐる近時の動向と経営計画策定時のポイント

——企業支配権の争いが顕在化した局面を中心に——

QuestHub代表取締役COO 和田 尚大
 QuestHubコーポレートアドバイザー部 白鳥竜太郎……(34)
 QuestHubコーポレートアドバイザー部 沢田 純一

■近時の証券訴訟における法的論点(2)■

非財務情報の虚偽記載等

弁護士 藤津康彦 弁護士 金丸由美 弁護士 近藤武尊……(42)

■米国会社・証取法判例研究No.437■

会社売却手続の開示がクロージング後に Revlon 基準に照らして Corwin 基準を満たさないとした事例

東洋大学教授 楠元純一郎……(51)

■新商事判例便覧 No.777 ■ ……………(56)

■ニュース■ ……………(60)

金融経済教育推進機構に関する内閣府令等が公布・施行される
 「サプライチェーンにおける人権及び国際労働基準の促進に関する米タスクフォース」の第1回会合が開催される
 会計士協会、2024年12月期決算会社との間で締結する監査(及び四半期レビュー)契約書の留意事項に
 ついて追加の周知文書を取りまとめ
 投資信託財産の計算に関する規則及び投資法人の計算に関する規則の一部を改正する内閣府令等が
 公布・施行される

□スクランブル□ パッシブ運用機関との対話 ……………(62)